


一般質問通告書

次のとおり、質問したいので通告します。

平成28年2月17日

山北町議会議長 府川 輝夫 殿

受付番号	第2号	質問議員	8番	瀬戸 恵津子 
件名	県西地域の新たな広域連携体制			
要 旨				
<p>人口減少による財政の悪化は、どこの自治体も抱える課題です。2014年5月に民間研究機関「日本創成会議」(増田寛也座長)は、今後も大都市圏への人口移動が収束しなかった場合、2040年までの間に20才～39才の女性人口が5割以下に減少する自治体数は、全国で896にのぼるとし、2040年時点で人口が1万人をきる市町村は523自治体で全体の29.1%と公表しました。このままでは人口減が止まらず、人口が1万人をきると、消滅の可能性が高いとしており、増田氏は、人口減少社会は避けられないが、その先の急減社会は、避けなければならないとし、危機感を共有し早急に自治体ごとに対策に乗り出すべきと訴えました。そして大都市に流出する人の流れを変えること、特に東京一極集中に歯止めをかけ、若者に魅力ある地方拠点都市に投資と施策を集中することが重要と、報道されています。</p> <p>これらの状況の下、2014年6月から小田原市と南足柄市は、「県西地域における中心市のあり方研究」に着手し、2015年3月の小田原市議会定例会に加藤市長は、両市の合併により中心市の行財政基盤を強化した上で、近隣自治体と連携し「連携中枢都市圏」の形成を目指すことが望ましいと報告を受けたと答弁しています。</p> <p>一方、南足柄市の加藤市長も報告を受けて2015年10月に「連携中枢都市圏」の中心市を小田原市とともに担う方針を示し、その後については2016年2月2日に「県西地域の中心市のあり方に関する2市協議会」を10月に立ち上げると記者発表されました。新たな中核市が、小田原市単独なのか、合併で生まれる新市なのか、いずれ選択されることとなります。</p> <p>中心市としての2市の合併論議と「連携中枢都市圏構想」の周辺自治体としての方向性には、温度差があると思いますが、町長の考え方を伺います。</p>				
<p>1、町長から上郡5町の足並みを揃えるという言葉は聞きましたが、具体的な協議を、スピーディーに期限をもって結論づけることを考えていられますか。</p> <p>5町の協議の場でリーダーシップをとっていただき、ピンチをチャンスにすべきと思うがどうですか。</p>				

- 2、中心市から離れているが、町域も広い本町の自然環境、歴史・文化等をアピールすることは、持続可能な地域の維持にもつながると思う。山北町版総合戦略(案)の中で取り組みはどうか。
- 3、中心市と周辺自治体は、1対1で連携協約を結ぶことができるので、役割・機能の見直し等を行い、本町の独自性を認識し他町と差別化を図る事への考え方はおもちですか。
- 4、2010年に2市8町の「県西地域合併検討会」として合併はしないと結論づけ、広域連携で進むとしたが、いままでの1市5町の広域連携のこれからのあり方について懸念されるが考え方を伺います。。
- 5、まちづくりには、民意が重要な要素ですが、まずリーダーとしてのお考えをお示し頂き、町民より人選した研究会を設置し、新たな広域連携体制について検討し、本町の未来図を描くことが必要と思うがどのように考えますか。